

新はつかいち

2014年
1月12日
第126号
日本共産党
佐伯支部

日本共産党
ひとりで悩まずに法律相談を
無料生活・法律相談
毎月第2日曜 午後4時～

西部地区事務所
37-0171
↑相談の予約は
大畑美紀
74-2310

謹賀新年

今年も
よろしく
お願いします



2014年1月
日本共産党佐伯支部

使用料・手数料改定

市民負担増 来年度から

吉和公民館大会議室	午前 1,360円→1,610円
大野西公民館大研修室	午前 12,730円→14,410円
小中学校体育館 1時間につき	1460円(経過措置適用は730円)→770円
玖島・津田・浅原・宮島小学校	730円→380円
大野体育館	3時間以内 5,670円(2/3減免適用で1,890円)→3,120円(減免廃止)
火葬場 大人(12歳以上)	10,000円→13,800円



たとして、使用料が引き下げられた学校体育館についても、激変緩和措置がなくなるため実質負担は増えます。大野体育館は大幅負担増です。サンチェリ！・佐伯総合スポーツ公園等の高齢者の利用料は無料↓半額になります。

◆使用料見直しで697万円
◆経過措置廃止で725万2千円
◆高齢者無料から半額負担にすることで2011万5千円

の効果額があるとの試算ですが、市には社会教育・市民スポーツを保障する場として、いっそう多くの人が使いやすくなる責任があるはずですが、反対は植木・石塚議員の2人で、賛成多数で可決されました。

このほか漁船巻揚施設使用料、事業系一般廃棄物処分手数料、産業系廃棄物処分費用等も引き上げられます。

12月議会報告

12月3～17日

一般会計補正予算

大野地域の防災行政無線は22～23年度に約3億円で整備されました。(うち弥山山頂分は2200万円)大野側に移設するならどこが適切か、調査するための補正予算です。移設には4500～6000万円かかる予定です。「整備後間もないのに無駄である。」「果費負担もあるというが明確でない。」「現地で確認したが眺望を阻害しているとは感じない。」等、反対意見が多く出ましたが、反対10賛成19で、この予算を含む一般会計補正予算は可決されました。

20年度の改定で登録団体の使用料を有料にする際に、激変緩和として半額にする経過措置がとられました。有料化後、活動がしにくくなったという声を多く聞きますが、経過措置がなくなれば、負担は倍になります。廿日市市文化協会からは、経過措置の継続を求める陳情が出されています。

体育施設も利用者負担増

今回、学校教育と社会教育の使用時間の按分で算出し直し

スパ羅漢など 新年度からの指定管理者決まる

公の施設の指定管理議案が17件 うち公募3、非公募14です。すべて全会一致で可決されました
指定期間はスパ羅漢のみ H26年4月1日～H29年3月31日の3年間で、その他は H26年4月1日～H31年3月31日の5年間で。

おもなもの

- ◆岩倉ファームパーク (非公募 これまでと同様)
一般社団法人 はつかいち観光協会
- ◆福祉健康増進保健センター (スパ羅漢)
(公募 3事業者が申請)
広島緑地建設株式会社
- ◆廿日市スポーツセンター、峰高公園多目的広場、佐伯総合スポーツ公園 (体育館・野球場・陸上競技場、テニスコート)、廿日市市サッカー場 (公募 2事業者が申請)
特定非営利活動法人ポラーノ
(前回は、廿日市市スポーツセンターと佐伯総合スポーツ公園は別々に公募されています。今回まとめて公募した理由を、市は「個別の団体にするより、一本化したほうが経費面でもメリットがあり、受託者の方では効率的な人員配置ができるなど、管理上もメリットがある」としています。)
- ◆国民宿舎 みやじま社の宿 (公募 7事業者が申請)
株式会社 共立メンテナンス
- ◆はつかいちアルカディア(ふれあいの森、桜の里及びふるさと会館) (非公募 これまでと同様)
一般社団法人 はつかいち観光協会
(アルカディア・ピレッジについては、25年3月議会で、指定議案が賛成多数で可決されたことにより、現在、(株)共立メンテナンスが管理、営業しています。)

◇3月定例会は、○月○日(○)開会予定です。本会議、委員会、全員協議会の傍聴ができます。

玖島小学校統合決定 27年4月1日に友和小学校と



♪学園玖島 みなともに(校歌より)
玖島小学校 明治6年開校 昭和27年には保育所・小中高校で玖島学園となる。

12月13日の教育委員会で友和小学校との統合が決定されました。玖島小学校は浅原小学校とともに児童数の減少で、昨年度、市教育委員会から適正化(統廃合)の方針を出されていました。市教委と地域、保護者で幾度も話し合いの場がもたれましたが、統合に反対も賛成もあり、どちらかの結論に明確には至らず、(玖島

コミュニティが行ったアンケートでは約7割が反対意見)それらの意見を踏まえて市教委として判断したものです。議員全員協議会の資料では「地域も一部に反対はあるものの」とされていますが、地域も保護者も多くが苦しんでおり、決して理解を得たという状況ではありません。そんな中で、今後は通学手段や跡地利用、閉校式など、多くの課題があり、地域と保護者でがんばっていかねばなりません。アンケートでは「小学校を残すこと以上の活性化策があれば示してほしい」と地域住民からの意見が寄せられました。だが、学校がなくなれば、地域の衰退は加速します。どう地域を守っていくのか。行政も真剣に考えてもらいたい。

廿日市・吉和…基本額 23,400円 + 100円 × 世帯数
大野…区長 基本額 80,000円 + 20円 × 世帯数
副区長 世帯数により 20,000円 ~ 26,000円
宮島…報酬制度なし 行政協力費として町内会へ給付
佐伯…報酬制度なし

議員全員協議会では、このほか市有集会所管理の見直しについての説明がありました。地域に合わせた対応する。」

町内会長等の報酬廃止 団体補助金へ 佐伯地域は補助額増?

非常勤特別職としての報酬を廃止、団体助成金(補助金)を充実させる方針です。市は「1世帯当たり約3000円で佐伯地域全体では約150万円予算化できればと考えている。」倉田佐伯支所長「もともと報酬はないので、見直しで増額になるという意識が強い。今後の活動の助けになる。町内会連合会があるのは浅原、玖島だけで、受入れ団体はコミュニティに。」松尾吉和支所長「広報配布や連絡事務等の業務に報酬を受けている。見直しが自主独立のまちづくりのきっかけになればよいが、廃止理由の丁寧な説明が必要。」市は「コミュニティと町内会があるところは、それぞれと話し、



傍聴報告 大畑美紀

議員全員協議会

12月3・17・18日に説明があったものです。

大野地域に学校給食センター整備 佐伯地域は佐伯中を給食センターに

大野地域の小学校は自校式で中学校は廿日市学校給食センターから運んでいます。(合併前は中学校給食なし)大野地域に給食センターを整備、佐伯地域は自校式をやめ、佐伯中学校の調理場をセンターにする計画です。



コスト削減が目的
「衛生管理基準に基づいた施設に」「大規模災害時の体制づくり」「食物アレルギーへの対応」等を理由としています。理由が、ならば、自校方式のほうが対応しやすいでしょう。「運営を合理化しコスト削減を図る」ことが最も大きな理由と思われる。議員からは多くの疑問が出されました。「佐伯を一箇所にして、もし被災したらどうするのか。災害時のリスクの分散というのに、なぜ今ある場所に近い大野地域につくるのか。」「災害時というが耐震化のほうが先ではないか。保育園の

耐震化もまだなのに。」「廿日市給食センターは90000食の提供ができ、大野地域もカバーできるといつていた。なぜ計画にもないのに整備するのか。」「佐伯地域は自校式のメリットを生かした教育を行っているが、できなくなるのでは。」等

守りたい自校式給食
センター化で費用削減は約2700万円と試算されていますが、子どもの教育や食の安全、健康よりコスト削減が優先されているように感じます。次は民間委託の方針が出されるかもしれません。直営の自校方式を守

H30年度までにごみ処理施設 沿岸部へ統合 佐伯クリーンセンターも
複数の施設を一箇所に集約化する方針です。場所は木材港南の衛生センター、福山リサイクル発電とのRDF(ゴミ固形燃料)処理委託契約満了のH30年度末までに整備する意向です。
し尿・下水道処理で発生する汚泥処理等も対象に総合的な廃棄物処理も検討するとしています。
植木議員「RDFは問題ありと反対したが、市は焼却施設より優れていると導入した。今になってやめるというのは納得できない。発電が継続するならRDFを継続し佐伯の施設を建替えた方がよいのでは。」市「佐伯・大野の施設も老朽化が進んでおり、RDF施設の延命を図っても、全部の処理は困難。」複数の議員から震災時の対策を問われ、市は「災害時の最高水位でも対応できる施設に」と答弁。